

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2009年10月28日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券を通じて、原則として、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資を行い、日経225と連動する投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 ファンドは2018年1月以降、「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

**eMAXIS**  
 イ・マックス

### eMAXIS 日経225インデックス

第9期（決算日：2018年1月26日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「eMAXIS 日経225インデックス」は、去る1月26日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

**MUFG**

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			日経平均株価 (日経225)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落 中 率	日 騰 落 中 率	日 騰 落 中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
5期(2014年1月27日)	15,585	0	40.2	15,005.73	38.6	98.0	2.1	9,494	
6期(2015年1月26日)	18,377	0	17.9	17,468.52	16.4	98.5	1.4	13,794	
7期(2016年1月26日)	17,794	0	△ 3.2	16,708.90	△ 4.3	97.3	2.7	23,131	
8期(2017年1月26日)	20,961	0	17.8	19,402.39	16.1	97.5	2.5	19,590	
9期(2018年1月26日)	25,895	0	23.5	23,631.88	21.8	96.7	3.3	18,858	

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2017年1月26日	20,961	—	19,402.39	—	97.5	2.5
1月末	20,569	△ 1.9	19,041.34	△ 1.9	98.9	1.1
2月末	20,663	△ 1.4	19,118.99	△ 1.5	98.4	1.6
3月末	20,573	△ 1.9	18,909.26	△ 2.5	97.7	2.3
4月末	20,882	△ 0.4	19,196.74	△ 1.1	98.5	1.5
5月末	21,375	2.0	19,650.57	1.3	97.8	2.2
6月末	21,812	4.1	20,033.43	3.3	98.3	1.7
7月末	21,688	3.5	19,925.18	2.7	98.5	1.6
8月末	21,392	2.1	19,646.24	1.3	98.1	1.9
9月末	22,296	6.4	20,356.28	4.9	97.1	1.7
10月末	24,106	15.0	22,011.61	13.4	97.5	2.5
11月末	24,884	18.7	22,724.96	17.1	97.9	2.1
12月末	24,954	19.0	22,764.94	17.3	98.4	1.6
(期 末) 2018年1月26日	25,895	23.5	23,631.88	21.8	96.7	3.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

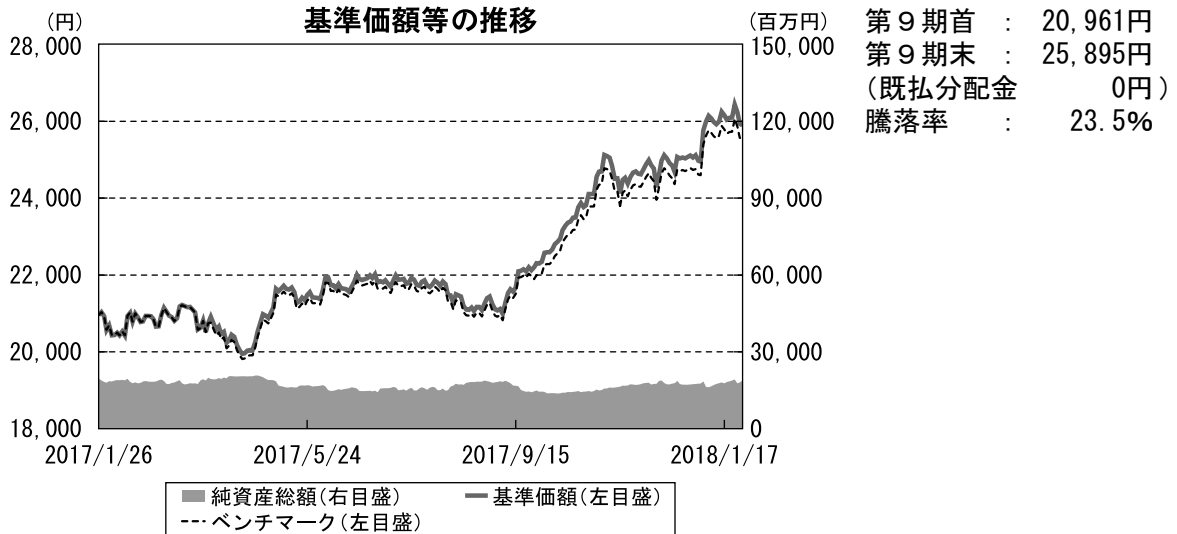
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2017/1/27～2018/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ23.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.8%)を1.7%上回りました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因	衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	------------------------------------------------------------------------------------

## 投資環境について

(第9期：2017/1/27～2018/1/26)

## ◎国内株式市況

フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことなどを好感して世界的に株高となったこと、衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待、国内企業の業績改善が進んだことなどを受け国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;eMAXIS 日経225インデックス&gt;

- ・当ファンドは日経225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

## &lt;日経225マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ24.1%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

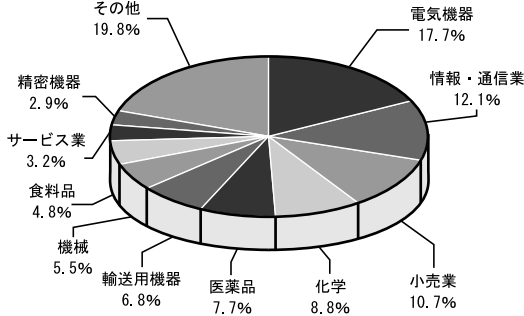
## &lt;参考：当期の日経225銘柄入替&gt;

除外銘柄	新規採用銘柄
東芝	セイコーエプソン
北越紀州製紙	リクルートホールディングス
明電舎	日本郵政

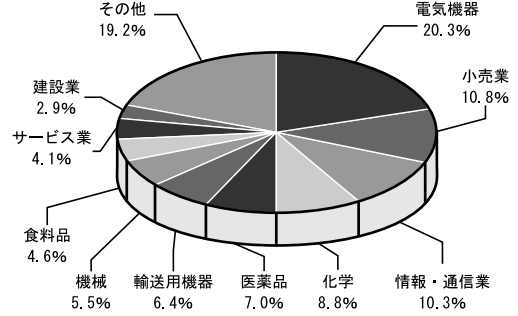
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年1月26日)



期末 (2018年1月26日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

< eMAXIS 日経225インデックス >  
ベンチマークとの乖離は1.7%程度となりました。

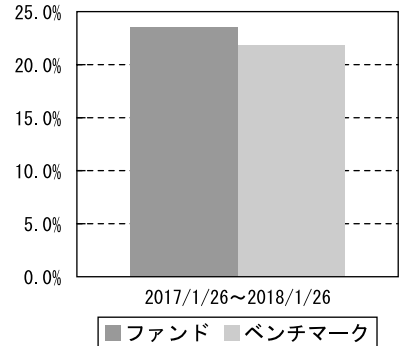
	マザーファンド保有以外の要因	マザーファンド保有による要因	合計
ベンチマークとの乖離	△0.6%程度	2.3%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因  
管理コスト等による影響は△0.6%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因  
マザーファンド保有による影響は2.3%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



## &lt;日経225マザーファンド&gt;

ベンチマークは21.8%の上昇となったため、カイ離は2.3%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.2%程度	2.3%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.3%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は2.2%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計	2.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2017年1月27日～2018年1月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,894

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

< eMAXIS 日経225インデックス >

- ・日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

< 日経225マザーファンド >

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.427	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.184)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	0.437	
期中の平均基準価額は、22,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月27日～2018年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	15,367,698 千口	39,007,381 千円	17,214,344 千口	43,535,998 千円

## ○株式売買比率

(2017年1月27日～2018年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	107,102,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	90,023,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月27日～2018年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;eMAXIS 日経225インデックス&gt;

該当事項はございません。

&lt;日経225マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 40,878	百万円 5,710	% 14.0	百万円 66,224	百万円 5,543	% 8.4

平均保有割合 18.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;日経225マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 52	百万円 90	百万円 121

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### <日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 230

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,199千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.87千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年1月26日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 8,238,653	千口 6,392,007	千円 18,856,422

### ○投資信託財産の構成

(2018年1月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 18,856,422	% 98.5
コール・ローン等、その他	285,350	1.5
投資信託財産総額	19,141,772	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,141,772,356
コール・ローン等	285,349,420
日経225マザーファンド(評価額)	18,856,422,936
(B) 負債	283,446,788
未払解約金	247,245,357
未払信託報酬	35,967,285
未払利息	422
その他未払費用	233,724
(C) 純資産総額(A-B)	18,858,325,568
元本	7,282,662,742
次期繰越損益金	11,575,662,826
(D) 受益権総口数	7,282,662,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	25.895円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 9,345,959,723円  
 期中追加設定元本額 29,022,800,870円  
 期中一部解約元本額 31,086,097,851円  
 また、1口当たり純資産額は、期末25.895円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年1月27日～ 2018年1月26日
費用控除後の配当等収益額	271,181,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	795,763,339円
収益調整金額	10,484,054,538円
分配準備積立金額	24,663,151円
当ファンドの分配対象収益額	11,575,662,826円
1万口当たり収益分配対象額	15,894円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

## ○損益の状況 (2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,527
受取利息	389
支払利息	△ 36,916
(B) 有価証券売買損益	1,141,066,884
売買益	2,889,322,964
売買損	△ 1,748,256,080
(C) 信託報酬等	△ 74,085,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,066,945,137
(E) 前期繰越損益金	24,663,151
(F) 追加信託差損益金	10,484,054,538
(配当等相当額)	( 3,199,455,434)
(売買損益相当額)	( 7,284,599,104)
(G) 計(D+E+F)	11,575,662,826
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,575,662,826
追加信託差損益金	10,484,054,538
(配当等相当額)	( 3,283,901,038)
(売買損益相当額)	( 7,200,153,500)
分配準備積立金	1,091,608,288

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の配分方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②投資対象、運用目的、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的ならびに有価証券の貸付の指図および範囲について、該当する記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2017年10月2日)
- ③当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

## 日経225マザーファンド

### 《第16期》決算日2017年5月22日

〔計算期間：2016年5月24日～2017年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(日経225)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△6.8	14,337.79	△8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966
16期(2017年5月22日)	24,315	20.4	19,678.28	18.2	97.2	2.8	92,656

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2016年5月23日	円	%	円	%	%	%
	20,193	—	16,654.60	—	97.6	2.4
5月末	20,896	3.5	17,234.98	3.5	97.9	2.1
6月末	18,908	△ 6.4	15,575.92	△ 6.5	98.8	1.2
7月末	20,121	△ 0.4	16,569.27	△ 0.5	98.7	1.3
8月末	20,520	1.6	16,887.40	1.4	99.1	0.9
9月末	20,128	△ 0.3	16,449.84	△ 1.2	97.1	3.1
10月末	21,322	5.6	17,425.02	4.6	98.5	1.5
11月末	22,401	10.9	18,308.48	9.9	98.3	1.7
12月末	23,421	16.0	19,114.37	14.8	98.6	1.4
2017年1月末	23,332	15.5	19,041.34	14.3	98.9	1.1
2月末	23,446	16.1	19,118.99	14.8	98.4	1.6
3月末	23,353	15.6	18,909.26	13.5	97.7	2.3
4月末	23,711	17.4	19,196.74	15.3	98.5	1.5
(期 末) 2017年5月22日	円	%	円	%	%	%
	24,315	20.4	19,678.28	18.2	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

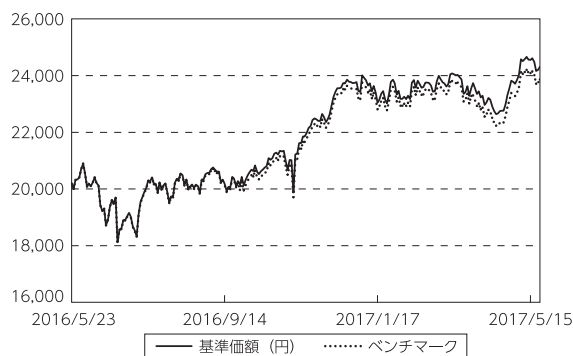
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.4%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.2%)を2.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・米国のトランプ政権下における経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し円安・米ドル高が進行したことや、フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことを受け世界的に株価が上昇したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

## &lt;参考：当期の日経225銘柄入替&gt;

除外銘柄	新規採用銘柄
シャープ	ヤマハ発動機
ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート
日本曹達	楽天
ミツミ電機	大塚ホールディングス

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ベンチマークは18.2%の上昇となったため、カイ離は2.2%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.1%程度	2.2%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は2.1%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.1%程度

## ○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.006	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.006)	
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、21,796円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		10,667	26,196,279	28,161	66,455,433
		(△ 3,175)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		104,561	105,268	1,793	1,800

## ○株式売買比率

(2016年5月24日～2017年5月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	92,651,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105,906,097千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,316	% 8.8		百万円 244	% 0.4	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 29	百万円 92	百万円 121

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
日本水産	262	174	102,138	
マルハニチロ	26.2	17.4	54,288	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	104.8	69.6	74,019	
<b>建設業 (2.8%)</b>				
コムシスホールディングス	262	174	414,120	
大成建設	262	174	162,342	
大林組	262	174	214,020	
清水建設	262	174	193,140	
長谷工コーポレーション	52.4	34.8	49,520	
鹿島建設	262	174	144,768	
大和ハウス工業	262	174	628,140	
積水ハウス	262	174	330,252	
日揮	262	174	292,842	
千代田化工建設	262	174	116,058	
<b>食料品 (5.2%)</b>				
日清製粉グループ本社	262	174	323,640	
明治ホールディングス	52.4	34.8	324,684	
日本ハム	262	174	579,420	
サッポロホールディングス	262	34.8	111,360	
アサヒグループホールディングス	262	174	774,474	
キリンホールディングス	262	174	405,246	
宝ホールディングス	262	174	199,926	
キッコーマン	262	174	607,260	
味の素	262	174	410,118	
ニチレイ	262	87	264,045	
日本たばこ産業	262	174	715,836	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
東洋紡	262	174	33,234	
ユニチカ	262	174	14,442	
帝人	262	34.8	72,384	
東レ	262	174	161,541	
<b>バルブ・紙 (0.3%)</b>				
王子ホールディングス	262	174	97,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	26.2	17.4	37,966	
北越紀州製紙	262	174	148,944	
<b>化学 (8.9%)</b>				
クラレ	262	174	338,604	
旭化成	262	174	186,006	
昭和電工	262	17.4	37,584	
住友化学	262	174	106,836	
日産化学工業	262	174	665,550	
日本曹達	262	—	—	
東ソー	262	174	168,432	
トクヤマ	262	174	87,174	
デンカ	262	174	99,876	
信越化学工業	262	174	1,710,420	
三井化学	262	174	96,570	
三菱ケミカルホールディングス	131	87	72,740	
宇部興産	262	174	46,284	
日本化薬	262	174	275,268	
花王	262	174	1,198,512	
富士フィルムホールディングス	262	174	714,966	
資生堂	262	174	633,012	
日東電工	262	174	1,562,520	
<b>医薬品 (7.8%)</b>				
協和発酵キリン	262	174	354,786	
武田薬品工業	262	174	997,542	
アステラス製薬	1,310	870	1,231,920	
大日本住友製薬	262	174	301,194	
塩野義製薬	262	174	1,056,876	
中外製薬	262	174	735,150	
エーザイ	262	174	1,041,042	
第一三共	262	174	425,778	
大塚ホールディングス	—	174	885,138	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	262	174	186,876	
JXTGホールディングス	262	174	86,721	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	131	87	193,401
ブリヂストン	262	174	826,500
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
旭硝子	262	174	160,428
日本板硝子	262	17.4	15,573
日本電気硝子	393	261	194,184
住友大阪セメント	262	174	86,826
太平洋セメント	262	174	60,726
東海カーボン	262	174	97,266
TOTO	131	87	359,310
日本碍子	262	174	401,592
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	26.2	17.4	43,656
神戸製鋼所	262	17.4	18,496
ジェイ エフ イー ホールディングス	26.2	17.4	32,581
日新製鋼	26.2	17.4	22,306
大平洋金属	262	174	51,504
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	262	174	45,588
三井金属鉱業	262	174	69,774
東邦亜鉛	262	174	76,038
三菱マテリアル	262	17.4	55,767
住友金属鉱山	262	174	242,295
DOWAホールディングス	262	174	135,546
古河機械金属	262	174	34,452
古河電気工業	262	17.4	77,343
住友電気工業	262	174	315,984
フジクラ	262	174	152,772
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	26.2	17.4	32,886
東洋製鐵グループホールディングス	262	174	313,026
<b>機械 (5.1%)</b>			
日本製鋼所	262	34.8	57,489
オークマ	262	174	176,784
アマダホールディングス	262	174	232,638
小松製作所	262	174	467,451
住友重機械工業	262	174	121,974
日立建機	262	174	455,184
クボタ	262	174	304,761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	262	34.8	106,662
ダイキン工業	262	174	1,885,290
日本精工	262	174	241,512
NTN	262	174	88,044
ジェイテクト	262	174	302,238
日立造船	52.4	34.8	18,722
三菱重工業	262	174	77,238
I H I	262	174	70,470
<b>電気機器 (18.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	262	174	192,096
コニカミノルタ	262	174	156,426
ミネベアミツミ	262	174	303,282
日立製作所	262	174	117,310
東芝	262	174	40,020
三菱電機	262	174	275,964
富士電機	262	174	104,748
安川電機	262	174	372,882
明電舎	262	174	69,426
ジーエス・ユアサ コーポレーション	262	174	86,478
日本電気	262	174	48,198
富士通	262	174	137,668
沖電気工業	262	17.4	29,058
パナソニック	262	174	238,119
シャープ	262	—	—
ソニー	262	174	686,082
TDK	262	174	1,195,380
ミツミ電機	262	—	—
アルプス電気	262	174	560,280
パイオニア	262	174	34,452
横河電機	262	174	329,034
アドバンテスト	524	348	678,600
カシオ計算機	262	174	308,502
ファナック	262	174	3,817,560
京セラ	524	348	2,259,564
太陽誘電	262	174	268,656
S C R E E Nホールディングス	262	34.8	278,400
キヤノン	393	261	988,407
リコー	262	174	161,994
東京エレクトロン	262	174	2,728,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (6.3%)</b>			
デンソー	262	174	831,894
三井造船	262	174	27,318
川崎重工業	262	174	57,594
日産自動車	262	174	189,660
いすゞ自動車	131	87	121,669
トヨタ自動車	262	174	1,043,478
日野自動車	262	174	229,158
三菱自動車工業	26.2	17.4	12,649
マツダ	52.4	34.8	53,661
本田技研工業	524	348	1,073,580
スズキ	262	174	902,190
SUBARU	262	174	663,288
ヤマハ発動機	—	174	503,382
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
テルモ	524	348	1,505,100
ニコン	262	174	297,714
オリンパス	262	174	728,190
シチズン時計	262	174	127,368
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	262	174	203,754
大日本印刷	262	174	213,498
ヤマハ	262	174	628,140
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力ホールディングス	26.2	17.4	8,108
中部電力	26.2	17.4	25,699
関西電力	26.2	17.4	26,682
東京瓦斯	262	174	101,877
大阪瓦斯	262	174	72,488
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	262	174	103,008
東京急行電鉄	262	174	142,158
小田急電鉄	262	87	193,227
京王電鉄	262	174	157,470
京成電鉄	262	87	248,124
東日本旅客鉄道	26.2	17.4	184,788
西日本旅客鉄道	26.2	17.4	135,024
東海旅客鉄道	26.2	17.4	318,855
日本通運	262	174	112,752
ヤマトホールディングス	262	174	413,163

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	262	174	36,192
商船三井	262	174	56,028
川崎汽船	262	174	49,416
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	262	174	60,795
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
三菱倉庫	262	174	243,774
<b>情報・通信業 (12.1%)</b>			
ヤフー	104.8	69.6	34,173
トレンドマイクロ	262	174	957,000
スカパーJ S A Tホールディングス	26.2	17.4	8,787
日本電信電話	52.4	34.8	181,864
KDDI	1,572	1,044	3,201,948
NTTドコモ	26.2	17.4	47,580
東宝	26.2	17.4	56,202
エヌ・ティ・ティ・データ	262	174	1,021,380
コナミホールディングス	262	174	892,620
ソフトバンクグループ	786	522	4,455,270
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	26.2	17.4	4,698
伊藤忠商事	262	174	281,619
丸紅	262	174	119,329
豊田通商	262	174	606,390
三井物産	262	174	262,305
住友商事	262	174	251,343
三菱商事	262	174	393,849
<b>小売業 (10.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	131	87	137,286
三越伊勢丹ホールディングス	262	174	194,532
セブン&アイ・ホールディングス	262	174	832,938
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	174	1,101,420
高島屋	262	174	181,134
丸井グループ	262	174	286,404
イオン	262	174	289,188
ユニーグループ・ホールディングス	262	—	—
ファーストリテイリング	262	174	6,500,640
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	262	174	90,758
新生銀行	262	174	32,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
あおぞら銀行	262	174	71,166
三菱UFJフィナンシャル・グループ	262	174	121,034
りそなホールディングス	26.2	17.4	9,890
三井住友トラスト・ホールディングス	262	17.4	65,859
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	17.4	70,748
千葉銀行	262	174	129,108
ふくおかフィナンシャルグループ	262	174	88,740
静岡銀行	262	174	163,908
みずほフィナンシャルグループ	262	174	34,278
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	262	174	118,146
野村ホールディングス	262	174	117,989
松井証券	262	174	156,252
<b>保険業 (1.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	65.5	43.5	195,358
MS&ADインシュアランスグループホール	78.6	52.2	200,604
ソニーフィナンシャルホールディングス	52.4	34.8	59,716
第一生命ホールディングス	26.2	17.4	31,885
東京海上ホールディングス	131	87	417,426

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	52.4	34.8	54,288	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
クレディセゾン	262	174	365,052	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
東急不動産ホールディングス	262	174	114,840	
三井不動産	262	174	452,922	
三菱地所	262	174	362,007	
東京建物	131	87	133,806	
住友不動産	262	174	550,014	
<b>サービス業 (3.2%)</b>				
ディー・エヌ・エー	78.6	52.2	140,626	
電通	262	174	1,031,820	
楽天	—	174	227,244	
東京ドーム	262	87	87,174	
セコム	262	174	1,407,834	
計	株数・金額	55,164	34,495	90,055,159
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225 百万円 2,596	百万円 —

### ○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,055,159	% 97.1
コール・ローン等、その他	2,724,924	2.9
投資信託財産総額	92,780,083	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,772,457,548
コール・ローン等	1,880,768,628
株式(評価額)	90,055,159,860
未収配当金	717,459,060
差入委託証拠金	119,070,000
(B) 負債	116,003,560
未払金	13,303,440
未払解約金	102,697,000
未払利息	3,120
(C) 純資産総額(A-B)	92,656,453,988
元本	38,106,396,110
次期繰越損益金	54,550,057,878
(D) 受益権総口数	38,106,396,110口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,315円

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 56,439,118,097円  
 期中追加設定元本額 18,454,928,286円  
 期中一部解約元本額 36,787,650,273円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,4315円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	6,945,892,306円
夢楽章 日経平均オープン	2,469,425,315円
インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)	103,774,475円
インデックスファンド225	25,339,565,431円
インデックスファンド225VA	502,105,204円
三菱UFJ 日経225オープン	443,720,537円
<DC>インデックスファンド225	2,301,912,842円
合計	38,106,396,110円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,970,449,617
受取配当金	1,971,110,360
受取利息	27,813
その他収益金	263,130
支払利息	△ 951,686
(B) 有価証券売買損益	19,066,776,985
売買益	21,522,344,517
売買損	△ 2,455,567,532
(C) 先物取引等取引損益	581,381,782
取引益	1,101,801,608
取引損	△ 520,419,826
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,618,608,384
(E) 前期繰越損益金	57,526,997,840
(F) 追加信託差損益金	21,485,083,597
(G) 解約差損益金	△46,080,631,943
(H) 計(D+E+F+G)	54,550,057,878
次期繰越損益金(H)	54,550,057,878

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。